

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7 月 23日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目
天神北町1番地の1
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
代表取締役 社長執行役員 岡本 昭彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)]
[事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 代表取締役 社長執行役員 岡本 昭彦
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ 多賀事業所					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町四手諏訪976-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	6	7	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 半導体製造装置製造業
事業の概要	半導体製造装置事業					
従業員の数	61	人	作業時間	7.5	時間/日	(8:30~17:00)
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	4	台
	照明設備	約4000		台		
	コンプレッサ	3	台	空気調和設備	37	台
			その他			

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2023	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【環境方針】

SCREENグループは、CSR憲章・行動規範の「人と地球に優しい環境形成」のもと、あらゆる事業活動において環境配慮型のオペレーションを実践することで、世界中の人々が自然と共存し豊かな未来を共有できる社会の実現を目指し、環境に関する方針を以下のとおり定めます。

1. 脱炭素社会の実現

地球温暖化による事業リスクの低減と新たな機会の創出に向けて、持続可能な事業運営を推進し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大などにより、当社グループのGHG排出量削減に取り組みます。

2. 資源循環型社会への適応

循環型経済の進展に向けて、適切な廃棄物管理を行い、製品ライフサイクル全体で廃棄物の削減と使用済み資源の再利用・再資源化を通じて、環境負荷の低減と資源の有効活用に取り組みます。

3. 自然共生社会の促進

自然から享受する水資源を含めた生態系への負荷低減および再生に向けて、事業活動による自然環境への影響を最小限に抑え、ステークホルダーと連携して生物多様性の保全と水環境の維持・改善に取り組みます。

4. 環境配慮製品およびサービスの開発・提供

脱炭素や水を含む資源の持続可能性といった環境課題の解決に向けて、製品ライフサイクル全体で地球環境に配慮した製品やサービスの開発・提供、およびグリーン調達に積極的に取り組みます。

5. 法令およびその他要求事項の順守

環境保護に向けて、各国法令の順守や国際的なイニシアチブへの賛同、自主基準や目標の設定、環境リスクアセスメントの徹

2 取組の推進体制

【SCREENグループサステナブル経営推進体制図】



環境・エネルギー分科会：SCREENグループの環境・エネルギー面活動の実施、運用に係る立案・審議、又は情報交換を行う
 プロダクトEHS分科会：SCREENグループが製造・販売する[製品]の環境安全活動に関する情報共有と対応の推進を行

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

<事務所・工場等の取組>

- ①1998年多賀事業所建設時に当時省エネ性能の高い機器、インバータ制御機器等を導入。
- ②トラックヤード増築時にHF照明器具、照明設備のソーニング化を採用。
- ③吸収式冷凍機およびボイラーの燃料転換。(灯油から都市ガスへ)
- ④吸収式冷凍機(都市ガス式)3台中1台をターボ冷凍機(電気式)に更新(今後3ヶ年計画で電気式に更新予定)
- ⑤照明のLED化(2022年度～2024年度)
- ⑥省エネWG活動による運用改善
 - ・外気処理空調機の再熱温度低減
 - ・空調機冷温熱供給の適正化
 - ・冷凍機冷却水温度の低減、他
- ⑦クールビズの推進
- ⑧各事業所における再生可能エネルギーの導入(彦根事業所は100%導入済)

<製品への取組み>

グリーンプロダクト認定製品の拡大

<物流・輸送・移動手段等への取組>

- ①近江鉄道「スクリーン駅」の設置(従業員の利便性の向上と自動車通勤の抑制)
- ②梱包材重量の削減取組(強化ダンボールとアルミジョイント梱包方式の採用、木材使用の50%削減と減量化)
- ③モーダルシフトの実施(国内陸路の一部を内航船に変更し、輸送時のCO₂排出量を削減)

<その他取組>

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	第1面に記載の運用改善事項の継続実施	継続実施	継続実施
2	運用改善	環境エネルギー分科会、省エネWG組織による省エネ計画立案、進捗確認	継続実施	継続実施
3	設備導入	照明のLED化	2022年度～2024年度	継続実施
4	設備導入	熱源更新3ヶ年計画 冷熱源設備のリプレイス(吸収式 → 電気式冷凍機)	2023年度～2025年度	継続実施
5	設備導入	R-22使用エアコン更新	2021年度～2024年度	継続実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>【2024～2026年度EHS中期目標(環境)】(SCREENグループ全体目標)</p> <p>1. 事業活動によるCO₂排出抑制 ・2018年度比 2026年度までにCO₂総排出量を70%削減する。</p> <p>2. 製品によるCO₂排出抑制 ・2018年度比 2026年度までにCO₂排出量売上総利益原単位を48%削減する。</p> <p>【SBT目標】(2030年度目標) Science Based Targets (SBT)イニシアチブの認定を取得 ・事業所目標:2019年3月期比で2030年3月期までに事業所からの温室効果ガス排出量を総量で50.4%削減 ・製品目標 :2019年3月期比で2030年3月期までに販売製品の使用による温室効果ガスの排出量を58.1%削減(売上総利益原単位)</p>	<p>【EHS中期目標】 1及び2共に削減目標は達成できる見込み。また、2022年1月から再エネ電力の調達を開始している。</p> <p>【SBT目標】 新たに「1.5℃水準」に総合的な目標として認定を取得した。強化した目標は以下の通り。 1. 事業活動によるGHG排出量:2019年3月期比79.4%削減(総 2. 販売した製品の使用によるGHG排出量:2019年3月期比55.7%削減(売上総利益原単位)</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,745	2,345	2,167			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,748	3,882	285			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,748	3,882	285			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0			
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						

NF ₃	t CO ₂						
-----------------	----------------------	--	--	--	--	--	--

エネルギー等原単位の推移						
--------------	--	--	--	--	--	--

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0			
上記のうち自家消費量	kWh	0	0			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>【お客様への対応】 SCREENグループでは、独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めている。 お客さま工場の省エネルギーに寄与するため、自社製品の排気や純水、窒素ガスなどのユーティリティが消費するエネルギーの電力換算値も評価。(半導体業界SEMI S23基準の「等価エネルギー」の考え方に沿っている。) また製品環境アセスメント評価を実施することで製品のエコプロフィール(当社基準)が作成できるように改善している。</p>	<p>排出量の削減を一層加速させるため、より優れた省エネルギー性能を備えた「スーパーグリーンプロダクツ」認定制度の運用を開始しました。スーパーグリーンプロダクツの売上構成は、2033年3月期までの経営大綱のアウトカム1つに位置付けており、新中期計画期間は旗艦製品の適合化に向け、自社での取り組みに加えて、業界団体とも協働し、取り組みを進めています。</p>
	<p>CO₂削減貢献量</p>
	<p>t-CO₂</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>【お客様への対応】 SCREENグループは、2030年に向けて設定した当社の環境目標の一つである温室効果ガス削減目標が、「Science Based Targets※1イニシアチブ」(SBT)の認定を取得。 お客様先での販売製品の使用による温室効果ガス(SCOPE3)を2019年3月期度比で2030年3月期までに58.1%削減(売上総利益原単位)する。</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
<p>SBT目標に関しては、新たに「1.5℃水準」に整合的な目標として、「販売した製品の使用によるGHG排出量を2019年3月期比58.1%削減(売上総利益原単位)」と強化した。販売した製品の使用によるGHG排出量の削減を一層加速させるため、より優れた省エネルギー性能を備えた「スーパーグリーンプロダクツ」認定制度の運用を開始し、2024年度3月期には、SCREENグループ全体で、5品目を認定した。これらの取り組みは、環境性能の高い製品の販売拡大に繋がる。</p>
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
<p>CO₂削減貢献量としては、算出していない。ただし、販売した製品の使用によるGHG排出量は以下の考え方で計算し、SCREENサステナビリティデータブックで公開している。 (算定対象製品の製品ごと販売台数×年間消費エネルギー量×使用年数×CO₂排出係数)</p>

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	1,242	933	285			
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	1,242	933	285			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.000	0.000	0.000			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	物流におけ るCO ₂ 削減	物流手段をトラックから船に切り替えるモーダルシフトを積極的に進め、輸送時のCO ₂ 排出量の削減に取り組む。	継続実行	予定通り実施
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	()年度
	保有車輛の数	台	4	4	4			
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0	0			
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)を導入済。 著しいエネルギー使用設備を特定し、省エネ設備計画に	継続実施	継続実施 (省エネ設備計画を 予定通り実施)
2	3R	廃棄物の有価物化の取組み。	継続実施	継続実施 (軟質プラ、木枠等の有 価物化を実施)
3	SBT	2030年までの事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減目 標を設定している。	継続実施	継続実施 (目標値を強化)
4	SBT	再エネ電力の購入(2022年1月から実施済)	継続実施	継続実施 (再エネ由来100%の電 力を調達済み)
5	その他	サプライチェーンへの対応(購入先への要求事項) ①グリーン調達に関する合意書の提出 ②環境マネジメントシステムの取組み	継続実施	継続実施 (ウェビナー等も提供)